

令和2年試験

論文式試験問題

会計学〔午後〕

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯機器等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、一切応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全16頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全6頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。
- なお、試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。
- なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) { [午前]とあわせ
満点 300点 } { 第3問から第5問まで
時 間 3時間 }

第 3 問 (60 点)

問題 1 キャッシュ・フロー計算書に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、間接法によりX2年度のキャッシュ・フロー計算書を作成し、①～⑨に当てはまる金額および用語を解答しなさい。受取利息、受取配当金および支払利息は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に記載する方法によるものとする。なお、資金の減少を意味する項目については、当該金額に△(マイナス)の符号を付すこと。

〔資料Ⅰ〕

貸 借 対 照 表

X3年3月31日

(単位：千円)

資 産	X1年度末	X2年度末	負債・純資産	X1年度末	X2年度末
現金預金	81,000	102,750	支払手形	30,000	18,000
受取手形	30,000	36,000	買掛金	18,000	24,000
売掛金	42,000	47,850	借入金	42,000	30,000
貸倒引当金	△ 1,200	△ 1,350	未払法人税等	12,000	15,000
有価証券	24,000	10,800	未払利息	1,800	1,200
商品	36,000	22,500	未払給料	600	900
貸付金	6,000	3,000	退職給付引当金	53,400	54,600
前払営業費	600	1,200	資本金	120,000	126,000
未収利息	1,200	600	利益準備金	12,000	13,800
有形固定資産	180,000	198,000	任意積立金	18,000	24,000
減価償却累計額	△ 60,000	△ 72,000	繰越利益剰余金	31,800	41,850
	339,600	349,350		339,600	349,350

損 益 計 算 書

自X2年4月1日 至X3年3月31日 (単位：千円)

	I	売上高	408,000
	II	売上原価	264,000
		売上総利益	144,000
	III	販売費及び一般管理費	
		給料・賞与手当	36,000
		貸倒損失	150
		貸倒引当金繰入	600
		退職給付費用	4,800
		減価償却費	24,600

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

	棚卸減耗費	1,500
	その他営業費	7,200
	営業利益	69,150
IV	営業外収益	
	受取利息・受取配当金	2,400
	有価証券売却益	3,000
	償却債権取立益	300
V	営業外費用	
	支払利息	3,600
	有価証券評価損	1,200
	為替差損	1,800
	経常利益	68,250
VI	特別損失	
	固定資産売却損	5,400
	税引前当期純利益	62,850
	法人税等	27,000
	当期純利益	35,850

〔資料Ⅱ〕

1. 貸倒引当金は、売上債権の期末残高に対して設定している。前期に計上した売掛金 450 千円および当期に計上した売掛金 150 千円が、X2 年度において貸倒れとなった。また、償却債権取立益は、X1 年度に貸倒れとして処理した売掛金が回収されたものである。
2. 帳簿価額 18,000 千円の売買目的の有価証券を 21,000 千円で売却した。当該売却に係る手数料はないものとする。
3. 貸付金の X2 年度における回収額は、4,800 千円である。
4. X2 年度期首に、有形固定資産の一部(取得原価 72,000 千円、期首減価償却累計額 12,600 千円)を 54,000 千円で売却した。
5. 借入金の X2 年度における返済額は、24,000 千円である。
6. X2 年度において、会社から退職給付 3,600 千円を支払った。
7. X2 年度において、6,000 千円の増資を行った。
8. X2 年度における剰余金の配当額は 18,000 千円である。
9. 為替差損は、外貨預金の期末の評価替えによる金額である。
10. 現金預金は、すべて現金及び現金同等物に該当する。
11. 事業税(付加価値割および資本割)については、考慮しないものとする。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

キャッシュ・フロー計算書

自X2年4月1日 至X3年3月31日 (単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	()	
(①)	()	
貸倒引当金の増減額	(④)	
退職給付引当金の増減額	(⑤)	
受取利息・受取配当金	()	
支払利息	()	
有価証券売却益	()	
有価証券評価損	()	
為替差損	()	
固定資産売却損	()	
売上債権の増減額	(⑥)	
棚卸資産の増減額	()	
前払費用の増減額	()	
仕入債務の増減額	()	
未払費用の増減額	()	
小 計	()	
利息及び配当金の受領額	()	
利息の支払額	()	
(②)の支払額	()	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(⑦)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	()	
有価証券の売却による収入	()	
有形固定資産の取得による支出	()	
有形固定資産の売却による収入	()	
貸付けによる支出	()	
貸付金の回収による収入	()	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(⑧)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	()	
借入金の返済による支出	()	
株式の発行による収入	()	
配当金の支払額	()	

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

財務活動によるキャッシュ・フロー	(⑨)
IV 現金及び現金同等物に係る(③)	()
V 現金及び現金同等物の増減額	()
VI 現金及び現金同等物の期首残高	()
VII 現金及び現金同等物の期末残高	()

問 2 「連結財務諸表に関する会計基準」, 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」および「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」によれば, 親会社の連結の範囲に変更を伴わない子会社株式の取得による支出および子会社株式の売却による収入は, 連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」, 「投資活動によるキャッシュ・フロー」または「財務活動によるキャッシュ・フロー」のいずれの区分に表示することとされているか答えなさい。また, 当該区分に記載する理由について述べなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 2 ソフトウェアに関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅰ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の①～⑧に当てはまる金額を解答しなさい。また、X2年度末（X3年3月31日）の貸借対照表に無形固定資産として計上される金額の合計額⑨を解答しなさい。当社の会計期間は、4月1日～3月31日である。計算過程で端数が生じる場合には、計算途中で四捨五入せず解答となる金額の千円未満を四捨五入すること。なお、当社が保有する無形固定資産は、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に関連するもののみである。

〔資料Ⅰ〕 各ソフトウェアに関する状況

特に記載のない限り、販売可能期間および利用可能期間の見積りは原則的年数の上限とする。

- A X0年度末に6,000千円の資産計上すべき制作費用が、ソフトウェア仮勘定で計上されていた。X1年度中に追加費用3,000千円を支出したが、著しい改良に該当する支出であった。X1年10月に販売を開始し、販売可能期間は3年、総販売予想数は500個と見積もった。X2年3月までに200個販売されたが、X1年度末にその後の総販売予想数を200個に見直した。X2年度における販売数は50個であった。
- B 最初の製品マスター完成前のX1年4月に、制作費用が1,000千円発生した。製品マスター完成後の機能・強化を行う費用をX1年9月末までに3,000千円支出し、X1年10月に販売を開始した。なお、当該費用は、著しい改良に該当する支出ではなかった。販売可能期間は3年としたが、X2年度に入り見積りの変更を行い、販売可能期間を残り4年と見積もった。X2年度におけるその後の総見込販売収益は、販売単価の下落により1,500千円となった。
- C X0年7月1日に5,000千円で購入し、同日より自社利用を開始した。利用可能期間は5年と見積もった。X1年度末に仕様変更費用700千円を支出した。著しい改良を伴う支出ではなく、この支出により利用可能期間の変更はない。なお、当該仕様変更費用については、重要性が乏しいとは認められない。
- D X0年4月1日に15,000千円で購入し、同日より自社利用を開始した。導入にあたって、必要とされる設定作業費1,000千円、データコンバート費用1,500千円、トレーニング費用800千円の支出がなされた。利用可能期間は、5年と見積もった。なお、当該設定作業費については、重要性が乏しいとは認められない。
- E X1年度末までに8,000千円の制作費用が発生しており、ソフトウェア仮勘定に計上されていた。その後2,500千円の追加制作費用を支出し、X2年9月に完成したが、X2年12月に利用予定の事業部門をX3年度に閉鎖することを決定した。追加制作費用部分は、転用できると判断したが、X2年度末には事業の用に供していない。
- F X2年9月末に、機器組込ソフトウェア3,000千円をサーバー2,000千円とともに購入し、一体で使用している。このソフトウェアは、サーバーの動作に欠かせないものである。機器の耐用年数は5年であり、定額法（残存価額ゼロ）で償却している。ソフトウェアの利用可能期間は3年と見込まれているが、機器の耐用年数程度の利用は可能と判断した。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅱ〕 貸借対照表に計上される各資産の帳簿価額

(単位：千円)

	X0年度末 (X1年3月31日)	X1年度末 (X2年3月31日)	X2年度末 (X3年3月31日)
A	6,000	①	②
B	—	?	③
C	?	④	⑤
D	?	?	⑥
E	—	8,000	⑦
F	—	—	⑧

問 2 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費について、研究開発費に該当する部分を除いて、資産として計上する処理が採られている。この場合、製品マスターの制作費が資産に計上される理由の1つとして、製品マスター自体が販売の対象物でないことがあげられるが、それ以外の理由を3つあげなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

第 4 問 (70 点)

問題 1 「収益認識に関する会計基準」(以下、「基準」という。)および同適用指針に基づいて、次の

問 1 および **問 2** に答えなさい。

問 1 以下の〔資料〕に基づき、A社がX1年9月25日の取引において計上すべき収益の金額を計算しなさい。また、その理由を基準の定めに関連して説明しなさい。

〔資料〕

小売業を営むA社は卸売業のB社と、B社が取り扱う商品(以下、単に「商品」という。)について仕入契約を締結した。A社はB社より商品を仕入れ、店舗に陳列し、個人顧客に対し販売を行っている。A社は、店舗への商品納品時には検収を行わず、店舗にある商品の法的所有権はB社が保有している。また、商品に関する保管管理責任および商品に関するリスクもB社が有している。A社は、店舗に並べる商品の種類や価格帯等のマーチャンダイジングについて一定の関与を行うが、個々の商品の品揃えや販売価格の決定権はB社にある。

商品の法的所有権は、顧客への商品販売時にB社からA社に移転し、同時に顧客に移転する。A社は、商品の販売代金を顧客から受け取り、販売代金に料率80%を乗じた金額について、B社に対する支払義務を負っている。

A社はX1年9月25日に、B社より仕入れた商品を30,000円で顧客に現金で販売した。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

問2 次の〔資料〕に基づき、以下の〔問〕に答えなさい。

〔資料〕

C社は、D社(顧客)と製品Xを1個当たり150千円で1,000個販売する契約を締結し、契約締結日から5日後に製品XすべてをD社に引き渡した。D社は販売業者であり、D社からC社への支払は、D社が製品Xを最終顧客に販売する時点までに行われる。D社は、通常、製品Xを取得してから90日以内に最終顧客に販売する。

C社は、過去の慣行に基づき、また、D社との関係を維持するため、D社に対し、価格の引下げを行うことを見込んでいる。

C社経理部のS氏は、上司のT氏から、基準を適用し、この販売契約において認識すべき収益の金額を決定するよう指示を受けた。S氏は基準を適用するにあたり、以下のことを考慮した。

- ① C社は、製品Xおよび類似の製品Yの販売について十分な経験を有している。
- ② 製品Xは、同業他社による類似の製品の開発が激しいため、陳腐化のリスクが高く、C社には製品Xの価格を大きく変更した実績がある。
- ③ これまでC社が製品Xに類似する製品Yについて20%から60%の大きな幅で価格の引下げを行った観察可能なデータがあり、現在の市場環境を勘案すると、製品Xを流通させるためには15%から50%の幅で価格の引下げが必要となる可能性がある。

S氏は、この契約における対価は変動対価であると判断し、期待値による方法を使用して、40%の値引きを行うと見込み、90,000千円を変動対価として見積もった。次に、当該金額の一部または全部を取引価格に含めることができるかどうかを判断するために、社内で公認会計士の資格を持つK氏に相談したところ、K氏から、見積もられた変動対価のうち75,000千円を取引価格に含め、C社がD社に製品Xを引き渡した時点で75,000千円の収益を認識すべきであるというアドバイスを受けた。

〔問〕 K氏が当該取引について75,000千円の収益を認識すべきであると判断した理由を、基準の定めに言及して説明しなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 2 固定資産の原価配分に関する次の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 次の文章の()にあてはまる語句を答えなさい。

『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』では、費用の測定について、4つの測定方法が列挙されている。そのうち、減価償却による費用の測定は、「()に着目した費用の測定」に該当する。

問 2

- (1) 減価償却の自己金融機能について説明しなさい。
- (2) 自己金融機能の観点から、償却資産に対する減価償却と取替資産に対する取替法の異同を説明しなさい。

問 3 減耗性資産の減耗償却の計算にあたって、定額法や定率法のような耐用年数を基準とした原価配分方法が適用されない理由を、償却資産の減価償却と対比しながら説明しなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 3 次の〔取引〕に基づき、以下の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。ただし、A社、B社とも、会計期間は1年、決算日は3月31日である。なお、税効果会計は考慮しない。

〔取引〕

X1年3月30日

A社(買手)は、B社(売手)から、甲社株式を1,000,000円で購入する契約を締結した。なお、A社において、甲社株式はその他有価証券に区分される。また、B社において、甲社株式はその他有価証券に区分されており、その帳簿価額は960,000円であった。

X1年3月31日

甲社株式の時価は1,010,000円であった。

X1年4月2日

甲社株式の受渡しが行われ、A社はB社に対し、購入代金を小切手を振り出して支払った。

問 1 A社におけるX1年3月30日、X1年3月31日の仕訳を、約定日基準によって示しなさい。なお、仕訳が行われない場合には、「仕訳なし」と記入すること。

問 2 **問 1** のように、有価証券の取得に当たり、原則として約定日基準による会計処理が求められる理由を、通常の商品を購入した場合と対比させて述べなさい。

問 3 約定日から受渡日までの期間が、上記の〔取引〕のように通常の間である場合と、通常の間よりも長い場合とでは、有価証券の売手であるB社の会計処理はどのように異なるか。約定日および決算日の処理に焦点を当てて述べなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 4 外貨建取引等の本邦通貨への換算に関する以下の **問 1** ~ **問 3** に答えなさい。

問 1 決算時の外貨換算に際していかなる為替相場を選択・適用すべきかについては、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法などの考え方がある。これら4つの方法による外貨建資産および負債の換算に関する次の記述の()内に適切な語句を記入しなさい。なお、語句については、〔資料〕に示す語句の記号を解答欄に記入すること。

- 流動・非流動法：流動項目は(①)の為替レートで換算し、非流動項目は(②)の為替レートで換算する方法である。
- 貨幣・非貨幣法：貨幣項目は(③)の為替レートで換算し、非貨幣項目は(④)の為替レートで換算する方法である。
- テンポラル法：時価で評価されている項目は(⑤)の為替レートで換算し、取得原価で評価されている項目は(⑥)の為替レートで換算する方法である。
- 決算日レート法：すべての項目について、(⑦)の為替レートで換算する方法である。

〔資料〕

ア. 取引発生時 イ. 期中平均 ウ. 決算時

問 2 在外支店の資産および負債の換算基準として、現行の会計基準では **問 1** にある4つの方法のうちいずれの方法の考え方が採用されているか示すとともに、その理由を述べなさい。

問 3 在外子会社の資産および負債の換算基準として、現行の会計基準では **問 1** にある4つの方法のうちいずれの方法の考え方が採用されているか示すとともに、その理由を述べなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 5 問 (70 点)

P社の連結財務諸表の作成に関する〔資料Ⅰ〕,〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕に基づいて,下記の

問題 1, 問題 2 および 問題 3 に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 前提条件

1. P社およびP社の投資先である各社(A社, B社, C社およびD社)の連結会計年度および事業年度は, 全て12月末日を決算日とする1年である。
2. 各社がP社の子会社または関連会社に該当するか否かの判定にあたっては, P社の持分比率のみを考慮する。
3. P社および各社の土地以外の資産および負債には, 簿価と時価との間で重要な差異はない。
4. P社および各社の各年度において, 土地の新規取得および売却はない。
5. のれんが生じる場合は, 発生年度の翌年度から10年間で定額法によって償却する。
6. 税効果は考慮しない。
7. 計算の過程で端数が生じた場合には, 千円未満を四捨五入して解答すること。

〔資料Ⅱ〕 P社および各社の個別貸借対照表に関する事項

20X7年度～20X9年度における各社の個別貸借対照表は, 次頁のとおりである。なお, B社およびC社の20X9年度における個別貸借対照表は, 20X9年度末における吸収合併を行う直前のものである。

20X9年度における各社の配当金は, 次のとおりである。C社およびD社は, 配当を行っていない。

P社 40,000 千円 A社 3,000 千円 B社 30,000 千円

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

P社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X7年度	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X7年度	20X8年度	20X9年度
諸 資 産	540,000	1,066,000	958,300	諸 負 債	400,000	460,000	220,000
土 地	400,000	400,000	400,000	資 本 金	1,250,000	1,250,000	1,250,000
関係会社株式	1,460,000	1,115,000	1,115,000	資本剰余金	250,000	250,000	250,000
				利益剰余金	500,000	621,000	753,300
	2,400,000	2,581,000	2,473,300		2,400,000	2,581,000	2,473,300

A社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X7年度	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X7年度	20X8年度	20X9年度
諸 資 産	420,000	455,000	546,500	諸 負 債	100,000	125,000	201,500
土 地	200,000	200,000	200,000	資 本 金	350,000	350,000	350,000
				利益剰余金	170,000	180,000	195,000
	620,000	655,000	746,500		620,000	655,000	746,500

B社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X7年度	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X7年度	20X8年度	20X9年度
諸 資 産	530,000	548,000	642,000	諸 負 債	200,000	200,000	285,000
土 地	350,000	350,000	350,000	資 本 金	500,000	500,000	500,000
				利益剰余金	180,000	198,000	207,000
	880,000	898,000	992,000		880,000	898,000	992,000

C社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X7年度	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X7年度	20X8年度	20X9年度
諸 資 産	500,000	815,000	872,000	諸 負 債	0	175,000	205,000
				資 本 金	500,000	500,000	500,000
				利益剰余金	0	140,000	167,000
	500,000	815,000	872,000		500,000	815,000	872,000

D社個別貸借対照表

(単位：千ドル)

資 産	20X7年度	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X7年度	20X8年度	20X9年度
諸 資 産	2,150	2,500	3,000	諸 負 債	400	450	500
土 地	450	450	450	資 本 金	2,000	2,000	2,000
				利益剰余金	200	500	950
	2,600	2,950	3,450		2,600	2,950	3,450

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 P社が株式を保有する各社に関する事項

1. A社に関する事項

P社によるA社の株式の取得および売却の状況は、次のとおりである。

取得・売却日	取得・売却価額	取得・売却割合
20X5年度末	480,000千円	発行済株式総数の80%(16,000株)を取得
20X8年度末	380,000千円	発行済株式総数の50%(10,000株)を売却

20X5年度末におけるA社の資本金および利益剰余金は、350,000千円および150,000千円であった。また、同年度末における土地の時価は、230,000千円であった。

2. B社に関する事項

P社によるB社の株式の取得の状況は、次のとおりである。

取得日	取得価額	取得割合
20X7年度末	300,000千円	発行済株式総数の40%(4,000株)を取得

20X7年度末および20X9年度末における土地の時価は、370,000千円および400,000千円であった。

3. C社に関する事項

P社によるC社(新設)の株式の取得の状況は、次のとおりである。

取得日	取得価額	取得割合
20X7年度末	500,000千円	発行済株式総数の100%(10,000株)を取得

C社は、20X9年度末において、B社を吸収合併した。C社は、B社株主(P社を含む)にC社株式8,750株(時価1,050,000千円)を交付した。吸収合併に際し、C社は株式の発行に際して増加する株主資本の全額を資本金とした。

4. D社(在外事業体)に関する事項

P社によるD社の株式の取得および売却の状況は、次のとおりである。

取得・売却日	取得・売却価額	取得・売却割合
20X7年度末	1,800千ドル	発行済株式総数の80%(32,000株)を取得
20X8年度末	550千ドル	発行済株式総数の20%(8,000株)を売却

20X7年度末における土地の時価は、600千ドルであった。

各年度における為替レートは、次のとおりである。なお、利益剰余金の増加額(純利益)の換算は、期中平均レートによる。

年 度	期中平均レート	決算時レート
20X7年度	—	100円/ドル
20X8年度	100円/ドル	105円/ドル
20X9年度	105円/ドル	110円/ドル

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 1 20X7年度～20X9年度におけるP社および各社が行うべき会計処理について、次の文章の空欄〔①〕～〔⑳〕に当てはまる語句または数字を答えなさい。

20X7年度末において連結の範囲に含まれない会社は、〔①〕社である。したがって、20X7年度の連結貸借対照表に計上される諸資産(土地、のれん、関連会社株式を除く。)は〔②〕千円である。なお、20X7年度の連結貸借対照表に計上されるのれんは〔③〕社から生じたもののみであり、その金額は〔④〕千円である。また、20X7年度に計上される負ののれん発生益は、〔⑤〕千円である。

20X8年度末において、P社はA社株式の50%を売却しているため、P社の個別財務諸表において〔⑥〕千円の子会社株式売却益を計上し、A社に対する支配を〔⑦〕している。残存するA社株式は、連結財務諸表上、〔⑧〕株式となる。この結果、支配の〔⑦〕によって生じる連結財務諸表における損益は〔⑨〕千円、A社株式の連結財務諸表上の金額は〔⑩〕千円となる。なお、D社の財務諸表の換算から為替換算調整勘定が生じることから、20X8年度の連結包括利益計算書においてその他の包括利益〔⑪〕千円が計上されることとなる。

20X9年度末において、C社は、B社を吸収合併した際、B社の資産および負債を〔⑫〕で評価するため、C社の個別貸借対照表において追加的に〔⑬〕千円の資本金を計上する。当該吸収合併により、P社は合併後のC社株式を〔⑭〕%保有することになる。この結果、連結財務諸表上、合併前のC社に対する持分の減少から生じる〔⑮〕剰余金が〔⑯〕千円、合併前のB社に対する支配の獲得に伴って生じる〔⑰〕に係る差益が〔⑱〕千円となる。なお、20X9年度の連結株主資本等変動計算書において、配当金〔⑲〕千円、親会社株主に帰属する当期純利益〔⑳〕千円が表示される。

問題 2 20X8年度および20X9年度におけるP社が作成すべき連結貸借対照表を作成しなさい。

問題 3 連結財務諸表の作成に関する下記の**問 1**～**問 3**に答えなさい。

問 1 子会社株式の一部を売却した結果、当該子会社であった会社が子会社および関連会社のいずれにも該当しなくなる場合、売却後の投資の評価に関する会計処理を説明しなさい。

問 2 20X7年度に取得したB社株式は発行済株式総数の40%に相当するので、持分比率だけではB社は子会社とはならない。仮にその他の要因を考慮してB社が実質的にP社の子会社であると判断された場合、その後20X9年度までの連結財務諸表上の会計処理にどのような影響が及ぶか説明しなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和2年論文式会計学〔午後〕

問 3 我が国の会計基準では、連結財務諸表の会計処理には、親会社説に基づくものと経済的単一体説に基づくものが含まれているといわれている。本問(第5問)の全体を通じて、連結財務諸表の会計処理のうち、経済的単一体説に基づいていないと考えられる会計処理について説明しなさい。

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕

令和 2 年論文式会計学〔午後〕